

研究代表者 所属・職：社会福祉学部・教授

氏 名：篠田道子

研究課題名：要介護高齢者の終末期ケアマネジメントに関する実証的研究

取り組み状況（2年間）

【研究会の実施】

・定例研究会を2012年は3回、2013年は4回実施した。参加者は毎回15～20名であった。

・研究成果を発表する場として「日本福祉大学終末期ケア研究会 公開研究会」を2回実施した。2013年3月2日（土）のテーマは、「国際比較調査から考える日本の看取り－意思決定をどのように支えるか－」、2014年3月1日（土）のテーマは、「終末期ケアの評価を考える－質の高い看取りを目指して－」である。両日ともに100名前後の参加者があった。

【調査1：要介護高齢者の終末期ケアマネジメントと多職種連携に関する調査（量的調査）】

2012年：2013年に実施する本調査のプレ調査という位置づけであった。本学の提携社会福祉法人内のすべての特別養護老人ホーム27施設を対象に、要介護高齢者の終末期ケアマネジメントの実態を把握する目的で、予備調査を行った。回答者を生活相談員として、調査用紙（A4用紙2枚分）を郵送で配付・回収（9月27日～10月22日）。調査項目は、医療体制や終末期ケアの方針など全10項目。回収率51.9%。

2013年：名古屋市内すべての居宅介護支援事業所（623事業所）、在宅支援診療所（305事業所）、訪問看護事業所（76事業所）を対象に、質問紙を用いた郵送調査を実施（調査期間：2013年12月1日～12月31日）。調査内容は、事業所属性、回答者属性、利用者情報、看取りに関する支援の状況、多職種・多機関協働など7領域40問前後。有効回収は、順に、225件（36.1%）、30件（9.8%）、22件（28.9%）であった。

【調査2：高齢者施設における終末期ケアマネジメントと多職種連携・協働に関する調査（質的調査）】

2012年：目的は、特別養護老人ホームと医療療養病床での、終末期ケアにおける多職種の連携・協働を明らかにするとともに、両施設の結果を比較し、異同を明らかにすることである。調査対象は、新潟市にある特別養護老人ホーム「はまゆう」（提携社会福祉法人）と、安城市にある社会医療法人財団新和会「八千代病院」である。方法は、過去1年間に終末期ケアに関わった多職種（6～8人）にグループインタビューを行った。先行研究を参考に、3名の研究者が4段階の方法で分析した。

2013年：目的は、従来型特別養護老人ホームとユニット型特別養護老人ホームでの、終末期ケアにおける多職種の連携・協働を明らかにするとともに、両施設の結果を比較し、異同を明らかにすることである。調査対象は、新潟市にある特別養護老人ホーム「はまゆう」（従来型）と、小牧市にある特別養護老人ホーム「岩崎あいの郷」（ユニット型）である。方法は、過去1年間に終末期ケアに関わった多職種（6～8人）にグループインタビューを行った。先行研究を参考に、3名の研究者が4段階の方法で分析した。

さらに、次年度の科研費テーマ「多死時代の中のケアマネジメントと多職種協働」の採択を目指すために、「終末期ケアを中心とした多職種連携に関する研究の到達点と課題」の文献調査を実施した。研究成果は「公開研究会」にて発表した。

研究成果内容

1) プロジェクト目標の達成状況・成果内容

【研究会の実施】

「日本福祉大学終末期ケア研究会 公開研究会」を年1回、通算で2回実施した。両日ともに100

名前後の参加者があり、東海圏での終末期ケアに関心を持つ現場からの期待に応じているものと思われる。

【調査1：要介護高齢者の終末期ケアマネジメントと多職種連携に関する調査（量的調査）】

3か所の調査のうち、居宅介護支援事業所を対象とした分析において次の知見を得た。

① 「終末期ケアの質を高める4条件」の整備と終末期ケアの質との関連

ケアの質の評価指標とした「最期の1週間の生活の質」、「死および死に至る過程の質」、「療養上・介護上の望みの実現度」、「症状マネジメント」において、4条件の整備がされている群で質の高い統計学的な関連がみられた。

②多職種連携による終末期ケアの質との関連

ケアの質の評価指標とした各項目において、多職種間での情報共有がよりなされている群で質の高い統計学的な関連がみられた。

③終末期ケア格差」の検証

所得の多寡と死亡場所との関連をみたところ、1999年調査と同様に所得水準の高い群で有意に自宅死亡者が多く、「終末期ケア格差」の存在が示唆された。

【調査2：高齢者施設における終末期ケアマネジメントと多職種連携・協働に関する調査（質的調査）】

特別養護老人ホームと医療療養病床、従来型特別養護老人ホームとユニット型特別養護老人ホームでの、終末期ケアにおける多職種の連携・協働の異同を明らかにすることである。

まず、特別養護老人ホームと医療療養病床の連携・協働で類似していたカテゴリーは、「多職種による情報交換」「本人・家族の希望に合わせたケア」「看取りのみに集中できないジレンマ」など8点であった。一方で、異なっていた点は、①特養は縦型の指示体系を、療養病床では横のつながりを重視、②特養は脆弱な人身体制を、療養病

床では医師や家族の指導・教育を改善すべきと考え、③特養は個人の力量不足を悔やみ、療養病床では自分の力をもっと活用したいという意欲が見られた、であった。

次に、従来型特別養護老人ホームとユニット型特別養護老人ホームの連携・協働で類似していたカテゴリーは、「終末期ケア開始の宣言と多職種による情報共有」「夜間の不安を支える体制づくり」「本人や家族の意向を尊重したケア」など6点であった。一方で、異なった点は、①従来型特養はリスク管理と代替案を提示し、ユニット型特養は管理者の方針を反映して終末期ケアを実施している、②従来型特養は分業型ケアを補完する意見交換を、ユニット型特養は継続的ケアを強化する意見交換をして連携・協働を実施している、③従来型特養は病院と連携したケアを、ユニット型特養は最期を自宅で看取る新しい試みに意欲が見られた、であった。

さらに、「終末期ケアを中心とした多職種連携に関する研究の到達点と課題」の文献調査では、以下の4点が明らかになった。

①論文の半数以上は「実践報告」で、実践を通じた多職種連携の成果が報告されている。

②ケアを受ける本人や家族に対するケアの質の向上だけでなく、地域全体のネットワークが構築されたこと等の成果が報告されている。

③成果の多くは、一つ又は数件の事例における成功例について主観的な視点で述べられている。

④医療職による報告が9割を占め福祉職によるものは1割に留まる。

以上のことから、多職種連携の実践の広がりとその有効性は確認できたが、各実践報告が筆者の主観的視点で述べる内容に留まり、客観的に明らかな成果を上げたと説明できるに至っておらず、実践の成果を図る研究は十分ではないことが明らかとなった。

2) 優れた成果があがった点

今後、中期的な研究計画で取り組む。①多職種間協働のための研修プログラム開発、②終末期ケ

アマネジメントの効果検証、③終末期ケアの質の評価システムの構築の基盤となる「終末期ケアの質を高める4条件」について、それらを整備することの有用性が確認できた。また、国内ではデータが乏しい「終末期ケア格差」についても、その存在が示唆された。

また、多死時代の看取りの場としての役割が期待されている、特別養護老人ホームと医療療養病床での多職種連携・協働の実態を質的調査で明らかにした。両施設ともに体系的な終末期ケアの研修・教育を求めていること、チームの連携力を高めるためには、カンファレンスや事例検討が有効と考えているにもかかわらず、実施されていない現状も明らかになった。緩和ケア教育は、一部の医療職だけが学ぶものではなく、福祉職や介護職にも対象を広げ、終末期ケアの底上げを図るべきであることが確認できた。

3) 研究期間終了後の今後の展望

1. 文部科学研究費基金（挑戦的萌芽研究）に申請し、2014年度から3か年度の研究計画が採択された。2014年度以降は、公募型研究プロジェクトでの調査研究を予備調査と位置づけ、①多職種間協働のための研修プログラム開発、②終末期ケアマネジメントの効果検証、③終末期ケアの質の評価システム構築、に取り組む。

2. 文献調査により、実践レベルにおいて多職種による連携と協働が進められていることを踏まえ、科学研究費基金（挑戦的萌芽研究）での取組みを進める。具体的には、先進地域を中心として、多職種連携を担う職種に対する実態調査を実施する。このことにより、多職種連携の実態を明らかにするとともに、連携推進のための教育・研修プログラムの開発をすすめる。

3. 厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業・認知症対策総合研究事業）に申請した。研究テーマは「認知症終末期ケアマネジメントの実態把握と日仏比較～シームレスケアを実現するための条件と課題抽出」である。一次調査（書類調査）を通過し、2014年4月28日に厚生労働省にて、ヒアリング評価を受けた。採択されれば、

終末期ケアの日仏比較という大規模調査になる。結果待ちの状況である。